

明監報第3号

市民生活局（産業振興室）定期監査及び行政監査結果報告のこと

地方自治法第199条第1項及び第4項並びに同条第2項の規定により、みだしの監査を明石市監査基準に準拠して実施したので、その結果を別紙のとおり報告する。

令和6年3月25日

明石市監査委員 藤 本 一 彦

同 藤 田 隆 大

同 竹 内 きよ子

同 井 藤 圭 順

市民生活局（産業振興室）定期監査の結果について

1 監査の対象部局

産業振興室

産業政策課 農水産課

2 監査の期間

令和5年11月27日から令和6年3月25日まで

3 監査の対象範囲

令和4年度における財務に関する事務の執行を対象とした。

ただし、必要に応じて令和4年度以外の事務も監査の対象とした。

4 監査の対象事項

- (1) 予算の執行等
- (2) 現金等取扱事務
- (3) 収入事務
- (4) 支出事務
- (5) 補助金事務
- (6) 契約事務
- (7) 財産管理
- (8) その他

5 監査の方法

産業振興室各課から、予算の執行状況、物品の管理状況等に関する資料の提出を求め、所管する事務についてリスク評価を行い、評価結果に基づき重点項目を選定し、予算及び関係法令等に基づき適切に行われているかを証憑書類等の突合や関係職員からのヒアリングなどの方法により監査を実施した。

6 監査の結果

財務に関する事務の執行状況を中心に監査を実施した結果、おおむね

適正に執行されているものと認められた。

しかしながら、次のような事例が見受けられたので、検討のうえ、改善措置を講じられたい。

なお、別途改善の検討を指示した事項^{*}についても、改善措置を講じられたい。

また、今回の監査は、リスク評価の結果に基づき選定した重点項目について、その一部を抽出して実施したものである。このため、所管部署におかれては、他に同様の事例が発生していないか十分に点検を行われたい。

(1) 単価契約による漁港施設等の維持補修工事について

農水産課では、漁港施設等の老朽化や災害等から施設機能を早期に回復させることなどを目的として、当該施設の維持補修工事を単価契約によって行っている場合がある。

単価契約による工事は、設計・契約手続を省略し、指示書のみで着手することができるため、年間を通して発生する小規模又は緊急性のある事態に対して、所管課が迅速に対応することが可能となるものである。

しかしながら、これまで他部署の定期監査において、本来、総価契約すべき工事を単価契約に置き換えて執行している不適正な事例が、多数見受けられたことから、監査委員の指摘事項として公表するとともに全庁的にもこのような事例をなくすよう、注意喚起を図ってきたところである。

このたびの当課の定期監査において、未だ単価契約にない作業を単価契約の工種に置き換えて執行している事例が散見された。

単価契約による工事の施行にあたっては、工事の規模や内容、緊急性の度合いなどを十分に考慮し、適用範囲を厳密に精査し、適正な予算執行を行われるよう、再度すべての所属職員に周知・徹底を図られたい。

— 参考 —

※別途改善の検討を指示した事項

定期監査	予算の執行等	現金等取扱事務	収入事務	支出事務	補助金事務	契約事務	財産管理	その他	計
件数	2	3	4	1	4	13	1		28

※ 上記表は、今年度から監査結果の参考として添付しています。

市民生活局（産業振興室）行政監査の結果について

1 監査のテーマ

「準公金の取扱いについて」

（注）準公金とは、職員が職務に関連して取り扱う現金等で、明石市財務規則及び地方公営企業法の財務規定等を適用する事業の会計規則が適用されないものをいう。

2 監査の期間

令和5年11月27日から令和6年3月25日まで

3 監査の対象範囲

監査事務局の現地監査時点における準公金の取扱いに関する事務の執行を対象とした。

4 監査の方法

明石市準公金取扱基準に基づいた事務が行われているかについて、産業振興室各課の関係書類等を調査確認し、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により、監査を実施した。

監査の対象事項としては、以下のとおりである。

- (1) 準公金の取扱状況について
- (2) 準公金の取扱金額について
- (3) 準公金の管理状況について
- (4) 準公金の事務処理について

5 監査の結果

産業振興室で取り扱っている準公金について、農水産課6件の監査を実施した結果、おおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、別途改善の検討を指示した事項^{*}については、改善措置を講じられたい。

— 参考 —

※別途改善の検討を指示した事項

行政監査（準公金の 取扱いについて）	取 扱 状 況	取 扱 金 額	管 理 状 況	事 務 処 理	計
件 数				7	7

※ 上記表は、今年度から監査結果の参考として添付しています。